

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			89.8%
電話交換			94.0%
公用車運転	○	公用車運転の随時・緊急対応が必要と考えるため、引き続き直営での運用を考えている。	90.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			98.7%
学校給食(調理)			92.9%
学校給食(運搬)			98.6%
学校用務員事務			49.3%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			96.3%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	委託状況	委託率	委託予定無し
設置状況	設置予定無し		
取組状況			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			

平成31年1月から庶務事務システムを導入

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	7	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
競技場(野球場、テニスコート等)	3	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
プール	4	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
海水浴場	0	0.0%	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
休業施設(公民館等、海山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	12	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
駐車場	2	50.0%	規模が小さく指定管理者制度になじまないため。
大規模公園、斎場等	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
図書館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
博物館(美術館、自然科学、歴史、動物園)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
公民館、市民会館	10	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	2	100.0%	
児童クラブ、学童館等	18	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	82.6%	31.4%
	単独クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定予定時期
	○		
策定済		100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成完了予定年度
	○		
作成済		80.2%	85.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体